

# (厚生労働省所管)

## 7 労働保険特別会計

この会計は、「労働者災害補償保険法」(昭22法50)による労働者災害補償保険事業及び「雇用保険法」(昭49法116)による雇用保険事業に関する政府の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第7号の規定により設置されたものであり、労災勘定、雇用勘定及び徴収勘定に区分されている。

### (1) 労災勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、運用収入及び一般会計からの受入金を主な財源として保険給付等を行っている。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	
他勘定より受入	850,789
一般会計より受入	8
未経過保険料受入	22,464
支払備金受入	169,004
運用収入	106,093
雑収入	24,423
前年度繰越資金受入	1,781
計	1,174,565

歳 出	
労働安全衛生対策費	27,792
保険給付費	724,999
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	6,466
職務上年金給付費等交付金	5,315
社会復帰促進等事業費	108,555
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,022
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	827
仕事生活調和推進費	10,419
中小企業退職金共済等事業費	1,641
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	65
個別労働紛争対策費	2,013
業務取扱費	59,412
施設整備費	814
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	37,560
予備費	—
計	998,013

積立金から補足する額	13,885
------------	--------

翌年度へ繰越額	1,062
未経過保険料に相当する額	22,949
支払備金に相当する額	166,424

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 1,168,749,167 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 1,174,565,671 千円

であって、差引き 5,816,504 千円

の増加となった。これは労働時間等設定改善援助事業委託費の返納金があったこと等により、返納金が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	850,789,614	850,789,614	—	100
一 般 会 計 よ り 受 入	8,248	8,248	—	100
未 経 過 保 険 料 受 入	22,498,841	22,464,346	△ 34,494	99
支 払 備 金 受 入	168,831,573	169,004,999	173,426	100
運 用 収 入	105,663,970	106,093,806	429,836	100
雑 収 入	20,956,921	24,423,477	3,466,556	116
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	—	1,781,179	1,781,179	—
計	1,168,749,167	1,174,565,671	5,816,504	100

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 1,094,399,379 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 1,092,618,200 千円

前年度繰越額 1,781,179 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 998,013,535 千円

翌年度繰越額は 1,062,904 千円

不用額は 95,322,939 千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、休業補償給付及び遺族補償年金の支給額が予定を下回ったこと等により、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費						
雇用 労 災 対 策 費	1,086,218,200	1,087,999,379	998,013,535	1,062,904	88,922,939	91
予 備 費	6,400,000	6,400,000	—	—	6,400,000	—
計	1,092,618,200	1,094,399,379	998,013,535	1,062,904	95,322,939	91

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
労働安全衛生対策に必要な経費	29,083,178	29,747,920	27,792,885	—	1,955,034	93
保険給付に必要な経費	773,432,875	773,432,875	724,999,380	—	48,433,494	93
職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	6,466,116	6,466,116	6,466,115	—	0	99
職務上年金給付費等交付金に必要な経費	5,315,918	5,315,918	5,315,918	—	—	100
被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	139,991,956	140,449,852	108,555,199	48,383	31,846,268	77
独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	12,022,985	12,022,985	12,022,985	—	—	100
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	1,317,664	1,439,507	827,729	567,545	44,232	57
仕事と生活の調和の推進に必要な経費	11,959,588	12,382,293	10,419,051	—	1,963,241	84
中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,641,698	1,641,698	1,641,698	—	—	100
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	106,238	106,238	106,238	—	—	100
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	93,093	93,093	65,414	—	27,678	70
個別労働紛争対策に必要な経費	2,172,359	2,172,359	2,013,264	—	159,094	92
業務取扱いに必要な経費	34,773,511	34,773,511	32,878,416	—	1,895,094	94
保険給付業務に必要な経費	28,851,624	28,851,624	26,533,765	—	2,317,858	91
施設整備に必要な経費	1,314,693	1,428,686	814,553	446,976	167,157	57
保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	37,674,704	37,674,704	37,560,920	—	113,784	99
予 備 費	6,400,000	6,400,000	—	—	6,400,000	—
計	1,092,618,200	1,094,399,379	998,013,535	1,062,904	95,322,939	91

## (II) 経費の概要及び事業実績

## (1) 保険給付費

「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付等として 724,999,380千円を支給した。

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における保険給付等の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
療養(補償)給付	238,087	249,799	249,140	244,242	248,436
休業(補償)給付	95,971	98,106	98,027	97,974	95,470
障害(補償)一時金	29,891	30,135	30,591	30,585	29,591
遺族(補償)一時金	7,544	7,614	6,776	6,935	6,863
葬祭料(葬祭給付)	2,088	2,094	1,912	1,953	1,912

(単位 百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
介護（補償）給付	6,408	6,372	7,530	7,950	7,842
特別遺族一時金	145	141	164	109	121
年金等給付	356,692	350,556	359,987	341,761	333,168
二次健康診断等給付	1,161	1,276	1,434	1,315	1,592
計	737,991	746,097	755,565	732,830	724,999

## (2) 社会復帰促進等事業費

「労働者災害補償保険法」に基づく特別支給金等として 88,793,852千円を支出した。

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における特別支給金の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
休業特別支給金	32,702	33,379	33,357	33,320	32,391
障害特別支給金	23,247	22,996	23,566	22,569	21,712
遺族特別支給金	32,529	31,985	32,127	30,814	30,112
傷病特別支給金	2,645	2,433	2,253	2,122	1,898
障害特別一時金	2,090	2,165	2,229	2,197	2,215
遺族特別一時金	512	531	491	455	463
計	93,727	93,491	94,027	91,479	88,793

## (3) 独立行政法人労働者健康安全機構運営費

独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し 12,022,985 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人労働者健康安全機構は、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上、労働者の健康の保持増進及び労働者の福祉の増進に寄与するため、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対する研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、未払賃金立替払事業等を行った。また、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るため、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行った。

## (4) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費

独立行政法人労働者健康安全機構が施行する高尾みころも霊堂等の整備費に充てるため、同機構に対し 827,729 千円を補助した。

## (2) 雇 用 勘 定

この勘定は、雇用保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、国庫負担金及び運用収入を主な財源として失業等給付、育児休業給付のほか附帯事業として雇用安定事業及び能力開発事業並びに「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平 19 法 30。以下「平成 19 年改正法」という。)附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業を行っている。

## (I) 歳入歳出決算の概要

- (1) 育児休業給付、雇用安定事業及び能力開発事業並びに平成19年改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他勘定より受入	390,987	失業等給付費	1,309,311
一般会計より受入	1,765,329	就職支援法事業費	12,676
積立金より受入	916,953	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	2,441
運用収入	8	業務取扱費	104,996
雑収入	2,256	施設整備費	2,901
前年度国庫負担金受入超過額受入	824	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	6,221
前年度繰越資金受入	592	予備費	—
		計	1,438,549
計	3,076,954	翌年度へ繰越額	1,230
		「雇用保険法等の一部を改正する法律」(令4法12。以下「令和4年改正法」という。)第5条の規定による改正前の法第105条に規定する超過額に相当する額	12,188
		積立金として積み立てる額	1,624,985

- (2) 育児休業給付に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他勘定より受入	781,597	育児休業給付費	645,172
一般会計より受入	7,965	業務取扱費	7,419
運用収入	0	施設整備費	205
雑収入	443	育児休業給付資金へ繰入	66,214
前年度国庫負担金受入超過額受入	394	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	12,443
前年度繰越資金受入	41	計	731,454
計	790,443	翌年度へ繰越額	86
		令和4年改正法第5条の規定による改正前の法第105条に規定する超過額に相当する額	246
		育児休業給付資金に組み入れる額	58,655

(3) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに平成19年改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入	
他勘定より受入	585,898
一般会計より受入	455,205
積立金より受入	610,336
運用収入	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	28
雑収入	30,889
前年度国庫負担金受入超過額受入	380,607
前年度繰越資金受入	682,132
計	2,745,100

歳 出	
労使関係安定形成促進費	384
男女均等雇用対策費	13,655
中小企業退職金共済等事業費	5,924
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	29
個別労働紛争対策費	2,017
職業紹介事業等実施費	77,039
地域雇用機会創出等対策費	2,327,870
高齢者等雇用安定・促進費	192,053
職業能力開発強化費	53,701
若年者等職業能力開発支援費	3,075
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	64,655
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	3,838
障害者職業能力開発支援費	1,546
技能継承・振興推進費	3,783
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,871
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	65
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	9,332
計	2,760,846

積立金から補足する額	834,338
------------	---------

翌年度へ繰越額	505,519
令和4年改正法第5条の規定による改正前の法第105条に規定する超過額に相当する額	313,073

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 6,031,435,615 千円

であって、その内訳は

当初予算額 3,820,413,132 千円

予算補正追加額 2,643,495,895 千円

予算補正修正減少額 432,473,412 千円

であり、予算補正追加額は、「雇用保険法」附則第14条の2第1項の規定による求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、一般会計より受入の増加等に伴う積立金からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 6,612,498,013 千円

であって、差引き 581,062,398 千円

の増加となった。これは前年度において地域雇用機会創出等対策費の繰越しがあったこと等により、前年度繰越資金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
他 勘 定 よ り 受 入	1,765,009,537	1,758,483,918	△ 6,525,618	99
一 般 会 計 よ り 受 入	2,235,069,986	2,228,500,666	△ 6,569,319	99
積 立 金 よ り 受 入	1,629,389,318	1,527,290,866	△ 102,098,451	93
運 用 収 入	23,618	10,177	△ 13,440	43
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	638	865	227	135
独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	29,206	28,680	△ 525	98
雑 収 入	21,305,924	33,589,403	12,283,479	157
前年度国庫負担金受入超過額受入	380,607,388	381,826,625	1,219,237	100
前年度繰越資金受入	—	682,766,809	682,766,809	—
計	6,031,435,615	6,612,498,013	581,062,398	109

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 5,754,449,964 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	5,071,683,155 千円
{ 当初予算額	3,820,413,132 千円
{ 予算補正追加額	1,254,741,645 千円
{ 予算補正修正減少額	3,471,622 千円
前年度繰越額	682,766,809 千円

であり、予算補正追加額は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一環として、感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援するため「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金の支給等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	4,930,850,699 千円
翌年度繰越額は	506,836,658 千円
不用額は	316,762,606 千円

であって、翌年度繰越額は、雇用安定等給付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、失業等給付費において、一般求職者給付及び高齢雇用継続給付が予定を下回ったこと等により、失業等給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

## (主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保障 関係 費	5,016,683,155	5,699,449,964	4,930,850,699	506,836,658	261,762,606	86
少 子 化 対 策 費	765,373,078	765,373,078	711,386,649	—	53,986,428	92
雇 用 労 災 対 策 費	4,251,310,077	4,934,076,886	4,219,464,049	506,836,658	207,776,178	85
予 備 費	55,000,000	55,000,000	—	—	55,000,000	—
計	5,071,683,155	5,754,449,964	4,930,850,699	506,836,658	316,762,606	85

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
安定した労使関係の 形成促進に必要な経 費	390,835	390,835	384,534	—	6,300	98
男女労働者の均等な 雇用環境等の整備に 必要な経費	14,825,006	14,825,006	13,655,896	—	1,169,109	92
中小企業退職金共済 等事業に必要な経費	5,924,267	5,924,267	5,924,267	—	—	100
独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費交付金に必要な経 費	29,604	29,604	29,604	—	—	100
個別労働紛争対策に 必要な経費	2,172,339	2,172,339	2,017,137	—	155,201	92
職業紹介事業等の実 施に必要な経費	86,530,172	86,530,172	77,039,899	223,182	9,267,089	89
地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要な経費	1,650,710,128	2,835,408,966	2,327,870,511	496,007,336	11,531,117	82
高齢者等の雇用の安 定・促進に必要な経 費	237,583,540	251,754,759	192,053,352	8,264,148	51,437,257	76
失業等給付に必要な 経費	1,927,225,530	1,409,225,530	1,309,311,592	—	99,913,937	92
育児休業給付に必要 な経費	699,158,480	699,158,480	645,172,051	—	53,986,428	92
就職支援法事業に必 要な経費	22,770,675	22,770,675	12,676,822	—	10,093,852	55
職業能力開発の強化 に必要な経費	67,037,187	67,213,964	53,701,762	123,824	13,388,378	79
若年者等に対する職 業能力開発の支援に 必要な経費	3,594,862	3,594,862	3,075,270	—	519,591	85
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構運営費交付金 に必要な経費	67,097,634	67,097,634	67,097,634	—	—	100
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構施設整備に必 要な経費	4,442,420	5,527,959	3,838,618	900,814	788,526	69
障害者に対する職業 能力開発の支援に必 要な経費	1,756,920	1,756,920	1,546,799	—	210,120	88
技能継承・振興の推 進に必要な経費	3,994,987	3,994,987	3,783,577	—	211,409	94
独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費交付金に必要な 経費	1,871,304	1,871,304	1,871,304	—	—	100
独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備に必要な経費	93,093	93,093	65,414	—	27,678	70



(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務取扱いに必要な経費	73,238,624	73,341,655	71,915,926	183,333	1,242,394	98
失業等給付業務に必要な経費	47,281,256	47,281,256	40,499,618	223,182	6,558,454	85
施設整備に必要な経費	3,865,084	4,396,488	3,106,902	910,836	378,749	70
育児休業給付資金へ繰入れに必要な経費	66,214,598	66,214,598	66,214,598	—	—	100
保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	28,874,610	28,874,610	27,997,601	—	877,009	96
予 備 費	55,000,000	55,000,000	—	—	55,000,000	—
計	5,071,683,155	5,754,449,964	4,930,850,699	506,836,658	316,762,606	85

## (II) 経費の概要及び事業実績

### (1) 失業等給付費

「雇用保険法」に基づく失業等給付費として、労働者が失業した場合にその生活の安定を図るために支給される求職者給付、再就職を援助・促進するための就職促進給付、労働者の主体的な能力開発の取組を支援するための教育訓練給付及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が発生した場合にその雇用の安定を図るために支給される雇用継続給付のため、1,309,311,592千円を支出した。

令和3年度における失業等給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平 均 給 付 額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
求 職 者 給 付				
一般求職者給付(所定給付日数分)	(592)	(434)	(132,569)	(128,737)
高 年 齢 求 職 者 給 付	418	382	222,835	221,829
短期雇用特例求職者給付	68	65	225,468	201,929
日 雇 労 働 求 職 者 給 付	(5)	(5)	(70,545)	(66,205)
就職促進給付(再就職手当及び就業促進定着手当)	414	460	429,553	351,393
教育訓練給付(一般教育訓練給付)	104	91	49,313	38,861
教育訓練給付(専門実践教育訓練給付)	94	91	147,719	140,439
教育訓練給付(教育訓練支援給付)	41	40	262,534	231,971
雇用継続給付(高年齢雇用継続給付)	(547)	(540)	(29,281)	(28,334)
雇用継続給付(介護休業給付)	24	25	290,301	265,851

(注) 1 ( )内は、月平均受給者数又は1人平均給付月額である。

2 平成19年改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」(昭14法73)第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

令和3年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支給額				
3 年 4 月	434	53,153	12,560	275	0	234
5	432	55,826	10,087	303	0	209
6	477	59,758	11,749	335	0	219
7	485	64,248	11,137	436	0	220

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支給額				
3 年 8 月	490	63,164	12,380	454	0	222
9	467	60,876	14,074	431	0	229
10	438	57,171	15,019	438	0	248
11	426	53,688	15,786	452	0	227
12	408	56,441	14,437	424	0	221
4 年 1	396	49,661	14,481	394	0	216
2	376	44,844	11,748	385	0	194
3	377	52,086	11,958	390	0	233
3 年 度 計	5,211	670,921	155,421	4,722	2	2,676
2 年 度	5,708	736,192	142,119	4,718	2	2,831

(単位 千人、百万円)

区 分	高 年 齢 求 職 者 給 付		短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付		日 雇 労 働 求 職 者 給 付		就職促進給付支給額	教育訓練給付支給額	雇用継続給付支給額
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者実人員	支給額			
3 年 4 月	54	9,519	8	1,676	5	289	11,580	3,903	14,038
5	62	15,893	2	726	5	452	15,837	1,761	14,820
6	34	8,686	2	463	5	311	17,346	1,757	16,139
7	28	5,968	2	471	5	322	14,856	900	16,267
8	24	5,815	2	377	5	402	14,210	1,902	15,208
9	24	5,454	0	135	5	303	12,035	852	15,988
10	27	5,563	0	61	5	336	13,910	6,304	15,293
11	28	6,558	1	242	5	303	14,152	1,862	15,354
12	21	4,564	9	1,825	5	275	14,186	2,234	15,273
4 年 1	23	4,498	19	3,696	5	504	11,083	948	15,143
2	26	6,146	9	2,265	5	250	10,322	1,881	14,216
3	25	6,127	5	1,271	5	382	13,936	1,490	16,404
3 年 度 計	382	84,797	65	13,214	62	4,134	163,459	25,797	184,148
2 年 度	379	83,656	69	14,402	63	4,272	180,840	23,656	189,891

- (注) 1 個別延長給付等支給額には、個別延長給付のほか、訓練延長給付、広域延長給付、地域延長給付及び特例受給資格者が公共職業訓練等を受ける場合に支給する基本手当を含む。  
2 平成19年改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

平成29年度から令和3年度までの各年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
一 般 求 職 者 給 付						
受給者実人員	基 所定給付日数分	378	374	387	475	434
	個 個別延長給付分	7	0	0	95	106
	本 訓練延長給付分	16	15	16	15	14
	手 広域延長給付	0	—	—	—	—
	当 特例訓練	0	0	0	0	0
	地 地域延長給付	—	0	0	0	0
	員 受講手当	18	17	17	16	16
	通 通所手当	29	28	28	27	27
	寄 寄宿手当	0	0	0	0	0
	傷 傷病手当	1	1	1	1	1
支 給 額	583,920	580,037	610,904	885,863	833,743	
高 高 年 齢 求 職 者 給 付						

(単位 千人、百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
受 給 者 数	247	286	303	379	382
支 給 額	53,596	63,168	67,519	83,656	84,797
短期雇用特例求職者給付					
受 給 者 数	88	83	77	69	65
支 給 額	17,408	16,619	15,771	14,402	13,214
日雇労働求職者給付					
受 給 者 実 人 員	5	5	5	5	5
支 給 額	4,596	4,214	4,451	4,272	4,134
就 職 促 進 給 付					
就 業 手 当	5	4	4	4	3
受 再 就 職 手 当	409	416	424	393	356
給 就 業 促 進 定 着 手 当	107	107	112	112	104
者 常 用 就 職 支 度 手 当	3	2	3	2	3
数 移 転 費	1	2	2	2	2
求 職 活 動 支 援 費	7	8	8	5	5
支 給 額	170,101	178,059	186,759	180,840	163,459
教 育 訓 練 給 付					
受 給 者 数 (一般教育訓練給付)	99	92	90	90	91
支 給 額	3,807	3,488	3,527	3,534	3,570
受 給 者 数 (専門実践教育訓練給付)	38	58	71	80	91
支 給 額	4,910	8,075	10,314	11,587	12,788
受 給 者 数 (教育訓練支援給付)	27	32	35	37	40
支 給 額	3,803	5,319	7,178	8,534	9,438
雇 用 継 続 給 付					
受 給 者 実 人 員 (高年齢雇用継続給付)	550	544	544	550	540
支 給 額	174,337	176,915	179,256	183,924	177,563
受 給 者 数 (育児休業給付)	342	363	381	—	—
支 給 額	477,376	531,200	570,934	—	—
受 給 者 数 (介護休業給付)	15	18	21	22	25
支 給 額	4,991	5,555	5,992	5,966	6,584
支 給 額 計	1,498,848	1,572,652	1,662,609	1,382,584	1,309,294

- (注) 1 受給者実人員は月平均の人員、受給者数は年度計の人員である。  
2 雇用継続給付のうち2年度以降の育児休業給付の受給者数及び支給額については育児休業給付費の育児休業給付に計上している。  
3 平成19年改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

## (2) 就職支援法事業費

「雇用保険法」第64条の規定による就職支援法事業として、雇用保険を受給できない者を対象に、新たな技能や知識を身につけるための認定職業訓練の実施機関に対し認定職業訓練実施奨励金の支給、訓練受講者に対する訓練期間中の支援のための職業訓練受講給付金の支給等のため、12,676,822千円を支出した。

平成29年度から令和3年度までの各年度における就職支援法事業費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
職業訓練受講給付金	5,908	4,745	4,125	4,720	5,785

(単位 百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
認定職業訓練実施奨励金	7,008	5,936	5,134	4,920	6,069
その他事務費等	2,474	1,760	1,306	810	821
計	15,390	12,442	10,566	10,452	12,676

## (3) 育児休業給付費

「雇用保険法」に基づく育児休業給付費として、労働者が子を養育するために休業した場合にその雇用と生活の安定を図るために支給される育児休業給付のため、645,172,051千円を支出した。

令和3年度における育児休業給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平均給付額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
育 児 休 業 給 付	434	444	1,608,458	1,534,790

令和3年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	育 児 休 業 給 付	
	受 給 者 数	支 給 額
3 年 4 月	31	55,563
5	28	55,692
6	35	53,066
7	33	44,577
8	38	47,430
9	36	47,066
10	39	51,342
11	38	50,822
12	39	54,418
4 年 1	40	58,752
2	37	53,430
3	44	73,009
3 年 度 計	444	645,172
2 年 度	419	643,669

平成29年度から令和3年度までの各年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
育 児 休 業 給 付					
受 給 者 数	—	—	—	419	444
支 給 額	—	—	—	643,669	645,172

(注) 元年度以前の育児休業給付の受給者数及び支給額については失業等給付費の雇用継続給付に計上している。

## (4) 雇用安定事業等

「雇用保険法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として、雇用調整助成金の支給等のため、2,681,053,010千円を支出した。

平成29年度から令和3年度までの各年度における雇用安定事業等の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
労使関係安定形成促進費	398	398	402	404	384
男女均等雇用対策費	8,566	8,987	10,204	11,922	13,655
中小企業退職金共済等事業費	6,317	6,744	6,557	6,344	5,924
個別労働紛争対策費	1,246	1,334	1,616	1,860	2,017
職業紹介事業等実施費	56,390	61,769	70,096	78,166	77,039
地域雇用機会創出等対策費	74,414	81,312	74,292	3,088,689	2,327,870
高齢者等雇用安定・促進費	177,093	188,612	177,947	212,896	192,053
職業能力開発強化費	49,080	49,597	49,491	53,636	53,701
若年者等職業能力開発支援費	3,781	2,511	2,642	3,078	3,075
障害者職業能力開発支援費	1,522	1,453	1,475	1,580	1,546
技能継承・振興推進費	4,240	4,554	4,790	5,269	3,783
計	383,053	407,277	399,518	3,463,849	2,681,053

## (5) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」(平 14 法 165) 第 14 条に規定する業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し 67,097,634 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行った。

## (6) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設等の整備費に充てるため、同機構に対し 3,838,618 千円を補助した。

## (3) 徴収勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業及び雇用保険事業の保険料徴収に係る収支を経理するため設けられたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	2,608,092	業 務 取 扱 費	35,545
印 紙 収 入	188	保 険 給 付 費 等 財 源 労 災 勘 定 へ 繰 入	850,789
一 般 会 計 よ り 受 入	222	失 業 等 給 付 費 等 財 源 雇 用 勘 定 へ 繰 入	1,758,483
一 般 抛 出 金 収 入	3,980	諸 支 出 金	36,665
他 勘 定 よ り 受 入	65,558	予 備 費	—
雑 収 入	1,344	計	2,681,484
前 年 度 剰 余 金 受 入	19,049		
計	2,698,436	翌 年 度 の 歳 入 に 繰 り 入 れ る 額	16,951

(歳 入)

令和3年度における歳入予算額は 2,696,332,955 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 2,698,436,569 千円

であって、差引き

2,103,614 千円

の増加となった。これは前年度において保険料返還金が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が予定より多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	2,614,028,589	2,608,092,002	△ 5,936,586	99
印 紙 収 入	188,350	188,966	616	100
一 般 会 計 よ り 受 入	222,819	222,819	—	100
一 般 抛 出 金 収 入	3,895,311	3,980,562	85,251	102
他 勘 定 よ り 受 入	66,549,314	65,558,521	△ 990,793	98
雑 収 入	1,584,044	1,344,201	△ 239,842	84
前 年 度 剰 余 金 受 入	9,864,528	19,049,496	9,184,968	193
計	2,696,332,955	2,698,436,569	2,103,614	100

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は

歳出予算額 2,696,332,955 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 2,681,484,687 千円

不用額は

14,848,267 千円

であって、不用額は、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入において、雇用保険に係る保険料収入が予定より少なかったこと等により、雇用勘定へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費						
雇用 労 災 対 策 費	2,615,799,151	2,615,799,151	2,609,273,532	—	6,525,618	99
その 他 の 事 項 経 費	80,433,804	80,433,804	72,211,155	—	8,222,648	89
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	2,696,332,955	2,696,332,955	2,681,484,687	—	14,848,267	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務 取 扱 い に 必 要 な 経 費	8,814,233	8,814,233	8,276,976	—	537,256	93
労働 保 険 適 用 徴 収 業 務 に 必 要 な 経 費	25,289,953	25,289,953	23,100,976	—	2,188,976	91
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 に 必 要 な 経 費	4,206,194	4,206,194	4,167,603	—	38,590	99
保 険 給 付 費 等 の 財 源 の 労 災 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	850,789,614	850,789,614	850,789,614	—	—	100
失 業 等 給 付 費 等 の 財 源 の 雇 用 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	1,765,009,537	1,765,009,537	1,758,483,918	—	6,525,618	99
保 険 料 の 返 還 等 に 必 要 な 経 費	42,123,424	42,123,424	36,665,598	—	5,457,825	87
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	2,696,332,955	2,696,332,955	2,681,484,687	—	14,848,267	99

(II) 経費の概要及び事業実績

事業主等から徴収した労働保険料等の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ並びに労働保険料等の徴収事務に要した経費であって、本年度においては、労災勘定へ850,789,614千円を、雇用勘定へ1,758,483,918千円をそれぞれ繰り入れた。

なお、平成29年度から令和3年度までの各年度末における労働保険の適用状況は、次のとおりである。

(事 業 数)

(単位 事業)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
労 災 保 険 適 用 事 業 数	2,828,062	2,851,699	2,858,309	2,911,191	2,950,453
雇 用 保 険 適 用 事 業 数	2,224,645	2,251,065	2,273,985	2,333,832	2,374,712

(労 働 者 数)

(単位 千人)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
労 災 保 険 適 用 労 働 者 数	58,361	59,567	60,433	61,344	60,681
雇 用 保 険 被 保 険 者 数	42,889	43,539	44,111	44,349	44,439
一 般	42,880	43,532	44,104	44,342	44,433
日 雇	9	7	7	6	6

労 災 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前年度 算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備 考		
労働安全衛生対策 経費	27,134	27,683		548		徴収勘定より受入	873,696	845,778	△	27,917	労災保険に係る保険料 収入が減少したこと等 のため		
保険給付費	732,830	724,999	△	7,830		保険料収入受入	872,998	845,172	△	27,825			
職務上年金給付費	7,134	6,466	△	668		雑収入受入	698	606	△	92			
年金特別会計へ繰 入						一般会計より受入							
職務上年金給付費 等交付金	5,381	5,315	△	65		事業費財源受入	8	8	△	0			
社会復帰促進等事 業経費	118,725	108,072	△	10,653	未払賃金立替払事業費 補助金が減少したこと 等のため	利子収入	111,839	106,093	△	5,745			
独立行政法人労働 者健康安全機構運 営費	11,232	12,022		790		雑収入	28,449	29,846		1,397			
独立行政法人労働 者健康安全機構施 設整備費	3,173	827	△	2,345		雑 益	278	252	△	25			
仕事生活調和推進 費	17,496	10,417	△	7,078		前年度繰越支払備 金	174,954	169,004	△	5,949			
中小企業退職金共 済等事業費	2,092	1,641	△	450		前年度繰越未経過 保険料	23,652	22,552	△	1,100			
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費	106	106	△	0		本 年 度 損 失	18,729	17,640	△	1,089			
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備費	7	65		57									
個別労働紛争対策 費	1,857	2,013		155									
業務取扱費	59,281	59,292		11									
施設整備費	808	597	△	211									
保険料返還金等徴 収勘定へ繰入	38,751	40,438		1,687									



損			失			利			益		
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △減額 (百万円)	備考
未収金償却引当金繰入		12,509	338	△ 12,170	[本年度分に係る未収保険料が減少したこと等のため]						
独立行政法人福祉医療機構減資損		524	615	90							
雑損		1,003	792	△ 210							
次年度繰越支払備金		169,004	166,424	△ 2,580							
次年度繰越未経過保険料		22,552	23,046	494							
合	計	1,231,609	1,191,177	△ 40,431		合	計	1,231,609	1,191,177	△ 40,431	

労 災 勤 定 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方							
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	8,086,723	8,058,692	△	28,030		支払備金	169,004	166,424	△	2,580	
現金預金	8,025,099	8,008,401	△	16,698	{保険料収入が減少した こと等のため	未払金	6	7		1	
未収金	47,498	39,043	△	8,455		未経過保険料	22,552	23,046	△	494	
徴収勘定より 受入未済金	19,264	12,899	△	6,364		未収金償却引当金	38,775	30,246	△	8,529	
その他未収金	28,234	26,144	△	2,090		繰越利益	8,148,355	8,129,625	△	18,729	{前年度に損失が生じた ため
前払金	14,125	11,248	△	2,877		固定資産評価差益	68,503	85,844		17,340	{国有財産の価格改定に 伴い出資金評価差益が 増加したこと等のため
固定資産	341,745	358,861		17,116							
土地	22,519	22,425	△	93							
立木	239	274		34							
建物	25,856	24,823	△	1,032							
工作物	4,914	4,603	△	310							
機械器具	10,608	10,410	△	197							
未完成施設	22	40		17							
独立行政法人福 祉医療機構出資 金	2,608	1,994	△	614							
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	1,791	1,813		22							
独立行政法人労 働者健康安全機 構出資金	273,184	292,474		19,289	{国有財産の価格改定に 伴い出資金が増加した ため						
本年度損失	18,729	17,640	△	1,089							
合 計	8,447,198	8,435,195	△	12,003		合 計	8,447,198	8,435,195	△	12,003	

雇 用 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 算 額 (百万円)	3 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
中小企業退職金共済等事業費	6,344	5,924	△ 420		徴収勘定より受入	1,720,824	1,742,837	22,013		1,720,824	1,742,837	22,013	
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	30	29	△ 0		保険料収入受入	1,719,769	1,741,827	22,057		187	188	1	
労使関係安定形成促進費	404	384	△ 19		紙収入受入	867	821	△ 45		727,654	2,284,819	1,557,165	(失業等給付費等の支給に要する費用に充てるための国庫負担金が増加したこと等のため)
個別労働紛争対策費	1,857	2,016	159		一般会計より受入	22,697	1,743,617	1,720,919		8,039	8,058	19	
職業紹介事業等実施費	77,812	76,843	△ 968		求職者給付費等財源受入	824	824	—		824	824	—	
地域雇用機会創出等対策費	3,087,971	2,327,676	△ 760,294	{雇用安定等給付金が減 少したこと等のため	育児休業給付費財源受入	695,610	522,739	△ 172,870		695,610	522,739	△ 172,870	
高齢者等雇用安定・促進経費	212,809	191,931	△ 20,877		業務取扱費財源受入	235	9,275	9,039		235	9,275	9,039	
失業等給付費	1,382,584	1,309,311	△ 73,272		雇用安定事業費財源受入	246	303	57		246	303	57	
一般求職者給付費	885,863	833,756	△ 52,107		職業訓練受給給付費財源受入	1,454,371	—	△ 1,454,371		1,454,371	—	△ 1,454,371	
高齢求職者給付費	83,656	84,799	1,143		雇用安定資金より受入	91	10	△ 80		91	10	△ 80	
短期雇用特例求職者給付費	14,402	13,214	△ 1,188		利子収入	263	0	△ 263		263	0	△ 263	
日雇労働求職者給付費	4,272	4,134	△ 137		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	—	28	28		—	28	28	
就職促進給付費	180,840	163,460	△ 17,379		独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	29,508	35,773	6,265		29,508	35,773	6,265	
教育訓練給付費	23,656	25,797	2,140		雑収入	—	9,430	9,430		—	9,430	9,430	
雇用継続給付費	189,891	184,148	△ 5,743		未収金償却引当金戻入	—	—	—		—	—	—	
育児休業給付費	643,669	645,172	1,502										
就職支援法事業費	10,448	12,674	2,225										
職業能力開発強化費	53,635	53,701	65										

科 目	損				失				利				益			
	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)
若年等職業能力 開発支援費	3,078	3,075	△	3		雑 益	259	373		114						
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運営 費	71,711	67,097	△	4,613		前年度繰越支払備 金	96,373	125,724		29,350						
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備費	4,137	3,838	△	299		本 年 度 損 失	1,916,818	841,972		1,074,846						
障害者職業能力開 発支援費	1,580	1,546	△	33												
技能継承・振興推 進費	5,269	3,783	△	1,485												
男女均等雇用対策 経費	11,916	13,648		1,731												
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費	2,093	1,871	△	222												
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備費	122	65	△	57												
業 務 取 扱 費	119,421	112,192	△	7,228												
施設整備経費	2,150	1,396	△	753												
育児休業給付資金 へ繰入	75,040	66,214	△	8,825												
保険料返還金等徴 収勘定へ繰入	27,300	27,605		304												
未収金償却引当金 繰入	15,504	—	△	15,504												

科 目	損				失				利				益			
	前 決 年度額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 △ 増 減 額 (百万円)	備 考	前 決 年度額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 △ 増 減 額 (百万円)	備 考	前 決 年度額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 △ 増 減 額 (百万円)	備 考	前 決 年度額 (百万円)	3 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 △ 増 減 額 (百万円)	備 考
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損	2,166	112	△ 2,053													
独立行政法人労働政策研究・研修機構減資損	—	56	56													
雑 損	1,378	1,391	12													
次年度繰越支払備金	125,724	111,409	△ 14,315													
合 計	5,946,165	5,040,972	△ 905,193		5,946,165	5,040,972	△ 905,193		計	5,946,165	5,040,972	△ 905,193				

雇 用 勤 動 定 貸 借 対 照 表

科 目	借 方			貸 方			備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △ 減 額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △ 増 額 (百万円)	
流 動 資 産	3,210,558	2,350,025	△ 860,533				
現 金 預 金	3,153,305	2,309,283	△ 844,022				
未 収 入 金	52,475	35,572	△ 16,903				
徴収勘定より 受入未済金	37,242	19,213	△ 18,028				
その他未収金	15,233	16,358	1,124				
前 払 金	4,777	5,169	392				
固 定 資 産	238,422	241,795	3,373				
土 地	39,890	39,828	△ 61				
立 木	266	305	39				
建 物	32,570	31,650	△ 920				
工 作 物	6,283	6,460	177				
機 械 器 具	19,289	19,181	△ 107				
特 許 権 等	0	0	0				
未 完 成 施 設	115	71	△ 44				
独立行政法人勤 労者退職金共済 機構出資金	13,885	14,073	187				
独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資金	119,849	123,798	3,949				
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	4,527	4,606	79				
独立行政法人情 報処理推進機構 出資金	1,743	1,818	74				
本 年 度 損 失	1,916,818	841,972	△ 1,074,846				
				積立金が減少したこと 等のため			
				支 払 備 金	111,409	△ 14,315	
				未 払 金	2	△ 0	
				前 受 金	325,507	△ 56,319	
				未収金償却引当金	19,198	△ 12,872	
				育児休業給付資金	172,326	97,286	
				雇用安定資金	—	△ 86,638	
				繰越利益	2,814,401	△ 1,861,252	(前年度に損失が生じたため)

借		方					貸					方	
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 △減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比較 △減額 (百万円)	增	考
	固定資産評価差損	11,157	9,052	△ 2,105									
合	計	5,376,957	3,442,845	△ 1,934,112			合	計	5,376,957	3,442,845	△ 1,934,112		

徴収勘定損益計算書

損				失				利				益		
科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	備	科	目	前年度 決算額 (百万円)	3年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考
業務取扱費		35,646	35,533	△	113			保険料		2,592,955	2,587,188	△	5,766	
労働保険適用徴収業務費		31,397	31,357	△	39			保険料収入		2,592,767	2,586,999	△	5,768	{ 労災保険に係る保険料収入が減少したため
石綿健康被害救済事業費		4,249	4,176	△	73			印紙収入		187	188		1	
保険給付費等財源		873,696	845,778	△	27,917			一般会計より受入		228	232		3	
労災勘定へ繰入		872,998	845,172	△	27,825	{ 労災保険に係る保険料収入が減少したため		石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入		4,019	3,942	△	76	
保険料収入繰入		698	606	△	92			一般拠出金収入		38,751	40,438		1,687	
雑収入繰入		1,720,824	1,742,837		22,013			石綿健康被害救済拠出金収入		27,300	27,605		304	
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入		1,719,769	1,741,827		22,057			労災勘定より受入		1,567	1,428	△	138	
保険料収入繰入		187	188		1			雇用勘定より受入		4	3	△	0	
印紙収入繰入		867	821	△	45			雑収入		52	57		4	
雑収入繰入		34,603	36,665		2,062			雑益						
諸支出金		108	82	△	26			本年度損失						
雑損								合計		2,664,880	2,660,897	△	3,982	
合計		2,664,880	2,660,897	△	3,982			合計		2,664,880	2,660,897	△	3,982	



徴収勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				備 考		
	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △		増 減 額 (百万円)	
流 動 資 産	75,649	48,766	△	26,883		19,264	12,899	△	6,364	雇用勘定への保険料収 入の繰入未済金が減少 したため	
現 金 預 金	19,049	16,951	△	2,097	労災勘定へ繰入未 済金	37,242	19,213	△	18,028		
未 収 金	56,599	31,814	△	24,785	雇用勘定へ繰入未 済金	911	915		4		
未 収 保 険 料	49,078	24,759	△	24,319	未 払 金	18,945	16,450	△	2,494		
そ の 他 未 収 金	7,521	7,054	△	466	前 受 金	1,453	1,401	△	52		
固 定 資 産	2,114	2,057	△	56	繰 越 利 益						
機 械 器 具	52	57		4							
本 年 度 損 失											
合 計	77,815	50,880	△	26,935	合 計	77,815	50,880	△	26,935		